

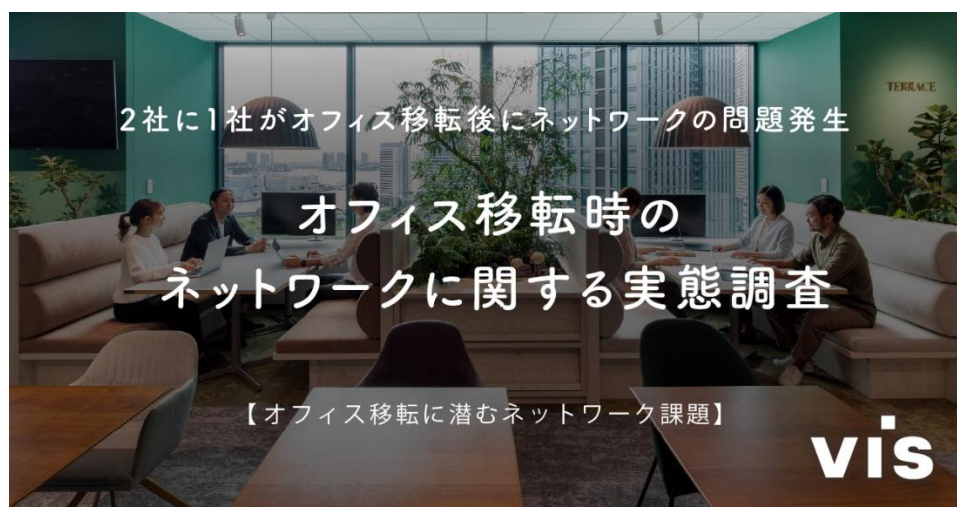
各位

2025 年 4 月 1 日

株式会社ヴィス

オフィス移転時のネットワークに関する実態調査実施のお知らせ

ワークデザインを手掛ける株式会社ヴィス（本社：東京都港区、代表取締役：金谷智浩、以下ヴィスは、オフィス移転をしたことがある企業(従業員 100 名以上)の情報システム部門 108 名を対象に、オフィス移転時のネットワークに関する実態調査を実施しましたので、お知らせいたします。



■調査背景

昨今の急速なデジタル化やリモートワークの普及によって、オフィスにおけるネットワーク環境は大きな変革を遂げています。

実際に、ネットワークに関する議題や問題点について当社でも多数のご相談をいただいております。オフィス移転はネットワーク環境を見直す良い機会と考えられます。しかし、その会社に適したネットワーク環境の構築には、事前の計画や準備、部門間の情報の共有だけでなく、ネットワーク構築の技術や知識が不可欠です。

今回は、企業のネットワーク構築のリアルな現状を知るため、オフィス移転を行った企業の情報システム部門の方を対象に、移転前後の連携や協力を経てネットワーク環境に与えた影響度合をアンケート調査しました。

■調査概要

調査実施者：株式会社ヴィス

調査方法：オフィス移転時のネットワークに関する実態調査

調査方法：IDEATECHが提供するリサーチ PR「リサピー®」の企画によるインターネット調査

調査期間：2024 年 11 月 5 日

有効回答：オフィス移転をしたことがある企業（従業員 100 名以上）に勤務しており、オフィス移転に携わったことのある情報システム部門の会社員 108 名

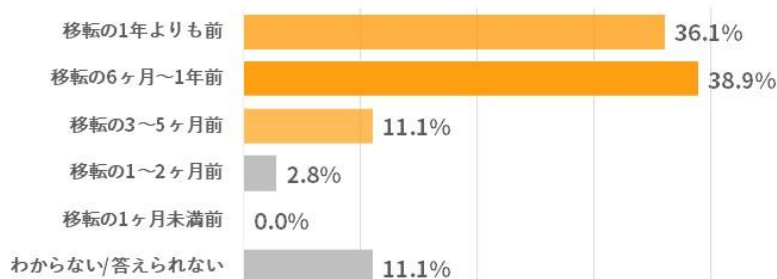
※構成比は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも 100 とはなりません

■調査内容一例（抜粋）

1) オフィス移転が情報システム部門に通知された時期は、移転の 6 か月以上前と約 75%が回答

調査結果：移転通知のタイミング

Q1 オフィス移転を決定した際、いつ総務部門から情報システム部門に通知されましたか。



オフィス移転計画が情報システム部門に通知された時期は、**4社に3社（75%）**の割合で、**移転の6ヶ月以上前**とわかりました。オフィスの規模によって適正な移転計画期間は異なりますが、ある程度余裕を持ったタイミングで通知がされていると推察できます。

調査期間：2024年11月5日
オフィス移転時のネットワークに関する実態調査 | n=108

Copyright © VISC Co., Ltd. All rights reserved.

公開範囲制限

6

オフィス移転計画が情報システム部門に通知された時期は、**4社に3社(75%)**の割合で、移転の6ヶ月以上前とわかりました。オフィスの規模によって適正な移転計画は異なりますが、ある程度余裕を持ったタイミングで通知がされていると推察できます。

■調査結果

今回の調査では、ネットワーク計画を考慮していても、移転後に問題が発生してしまっているというギャップが顕在化しました。多くの企業がネットワーク環境をしっかりと考慮し、オフィス移転の計画を進めるものの、実際移転してみると課題が発生してしまい、スムーズな業務スタートができていない実態があるようです。また、他部署との連携不足に起因しているケースもあることから、快適な職場環境を実現するためには、部門間の連携と現地を見た上での早期の準備がますます重要です。特に、ネットワークや IT インフラの分野では、計画段階で想定していた環境と実際の運用との間にずれが生じやすいため、設計や調整に専門的な視点を取り入れることが課題解決の鍵になるのではないのでしょうか。

当社では、オフィスコンサル部門と ICT（情報通信技術）コンサル部門が強く連携し、実現したい働き方にあわせ、スムーズなネットワーク環境の構築を実現いたします。

▼本調査の詳細レポートダウンロードはこちら

https://vis-produce.com/download/research_nw/

以上

【会社概要】

社名：株式会社ヴィス

代表者：代表取締役会長 中村 勇人 代表取締役社長 金谷 智浩

事業内容：ブランディング、データソリューション、プレイスソリューション

設立：1998 年 4 月 13 日

上場市場：東京証券取引所 スタンダード市場（証券コード：5071）

HP：<https://vis-produce.com>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ヴィス IR 担当

E-mail：ir@vis-produce.com